

日本IT書紀

193 広がる領域

10 迅風篇
卷之二十六 草昧

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第九百九十三

広がる領域

一

情報処理振興課の初代統括班長（課長補佐）だった岡部敬が「宮内庁を除くほとんどの省庁から、縦割り、横割りの要望があった」というのは、正確には「横槍が入った」と言い直すべきであろう。

一九六〇年代末から七〇年代にかけては、国内企業の標榜するところが「機械化」から「情報化」に転換した時期だった。情報化ないしコンピュータの利用が業種を問わず、社会・経済のあらゆる分野で始まり、「情報化投資」という言葉が誕生した。

電子政策課は、国内のコンピュータ・メーカーを育成すること、コンピュータにかかわるハードウェア技術を高め、内外とのバランスを保つことに主眼があった。つまるところ特定の産業に貼りついていったという意味で、旧来型の行政機関だった。

ところが情報処理振興課は、国内情報処理産業の育成・

振興だけでなく、社会・経済の情報化の促進・高度化を担うセクションだった。コンピュータ、ソフトウェア、ネットワークは、天から降り注ぐ雨水のように、地上のすべてにかかわっていた。

山岡剛が書き残した記録『情報産業とともに』の中に、次のような文章が見えている。

昭和四十六年の頃、ある人が私の事務所に来られ、港湾の情報システムについて日本が大きく立ち遅れているという話をされました。港湾システムに関する国際機関として、国連の欧州経済委員会（ECE）がありましたが、日本はこの会議に代表を出していないという話も聞きました。認識が浅かったのか、関係省庁の利害からか、とにかくこの国際会議に代表を出せない状況だというわけでした。

そこで私は、当時、情議連のソフトウェア部会長をしておられた郡祐一先生と相談をして、情議連でこの問題を取り上げ、大いに推進しようではないか、ということになり、同年十月十四日にソフトウェア部会を開きました。港湾経済研究所長の高見玄一郎さんをお招きしてお話を聞いたわけです。

聞けば聞くほど、

——どうもこのままではまずい。

ということになり、部会に出ておられた佐藤さんに研究してくれるように頼んだわけです。

一週間もたつた頃に、佐藤さんが事務所に来られ、

「まず港湾情報システムの研究会を作つて検討を始めた
と思います」

といわれた。まことに素早い対応で、感心したことを憶
えています。

文中に登場する「佐藤さん」とは、情振課第二代課長だ
つた佐藤和宏である。会合から一週間か十日で施策のプラ
ンをまとめて持つてきたというのだから、わずか十人に満
たない情振課職員の馬力は、

——すごかった。

というよりほかにない。

日本郵船や日本通運がコンテナのオンライン管理に力を
いれ、それぞれが独自のシステムを作りつつ、並行して海
運業界共通の統一コードを策定しようとしていたときだつ
た。

佐藤は「N I S」の観点から、社会システムとしてこれ
を複数省庁の共管で推進すべきであると考えていたし、情
議連もこれを受けて関係省庁に研究会の設置を働きかけた。
しかしそれぞれの縄張り意識が邪魔をして実現には至らな

かった。

港湾情報システムの話が持ち上がったのは一九七一年秋
のことである。

翌七二年になると情振課は次々に社会システムの構想を
打ち出すようになった。折からこの年の七月に「政界のブ
ルドーザー」の異名を取る田中角栄が首相に就任し、「列
島改造論」を打上げていた。

「列島改造」は流行語にもなったし、都市と農村、過密
と過疎の問題を力任せに一気に解決しようという夢の構想
が地価の高騰を招いたのは事実だった。

ただ間違いなくいえるのは、吉田茂、池田勇人に始まっ
た経済成長重点政策は、佐藤栄作の三期八年におよぶ長期
安定政権でピークに達し、社会・産業においては公害問題、
交通事故、道路渋滞、受験競争、住宅難といった歪みを露
見させ、政策においてはその重責を担った官僚たちが幅を
利かせる弊害を生んでいた。

政治家が中心となって施策を立て、法案を出し、社会を
改革するという田中の主張に多くの政治家が共鳴したし、
国民もその登場を歓迎した。つまり「列島改造論」はのち
の小泉純一郎がしきりに唱えた「改革」と同じ意味を持っ
ていた。いや、個性の強烈さにおいては田中の方がはるか
に勝っていた。

情報産業界もまた、田中内閣を歓迎した。産業紙は次のように書いた。

「日本情報産業新聞」七二年一月一日付

田中内閣の課題である列島改造や福祉国家の実現は、コンピュータなくしてはなし得ない。

六〇年代から七〇年代初めにかけて日本経済が直面した課題を解決するために、田中内閣が提示した諸施策は、煎じ詰めれば従来の工業化路線の延長に過ぎないが、それを実現していく過程で、わが国の情報化は大きく進展することになろう。

は、この時点で情報課がかかわりを持っていた社会システム

- ・ 公害防止システム
- ・ 新交通システム
- ・ 流通システム
- ・ 医療情報システム
- ・ エネルギー管理システム
- ・ 金融決済情報システム

など九つのプロジェクトだった。

例えば「公害防止システム」は日本経営情報開発協会のコンピュータリゼーション委員会が、

——一九八〇年までに総額四千九百億円を投じて全国をカバーする情報システムの構築が必要である。

とする提言をまとめた。

大気や河川、海洋、道路（排ガスや騒音）、工場など向けに、マイコンやセンサーを駆使してデータを解析する個別の汚染監視システムを設置するほか、人口百万人以上の大都市ごとに大型コンピュータや大規模ディスク装置を備えた公害総合防止・除去システムを設置し、各地のセンターをネットワーク化して相互に情報を交換し合うというのである。

この考え方に沿って東京都や大阪府、愛知県、神奈川県、川崎市、横浜市などはシステム構築の検討に入っていた。

公害防止条例との兼ね合いから、正確な統計情報を市民に公開する必要があった。

新交通システムは軌道輸送システム、個別軌道システム、CVS (Computer Control Vehicle System) などで構成されていた。

所管の運輸省が旗振り役となったが、道路や河川の工事の観点から建設省、交通事故防止の観点から警察庁、公害

問題の観点から通産省、新技術開発の観点から科学技術庁などが相乗りするかたちとなっていた。

——道路や信号機に信号発信装置を装備させ、走行中の車両に交通渋滞や道路工事の情報をリアルタイムで伝えることができれば、渋滞の緩和に役立つのではないか。

——自動車にコンピュータを搭載し、あらかじめセットした道順に沿って自動運転が可能システムはできないか。こんにちのカー・ナビゲーション・システム、自動運転システムの原型となるものだった。この発想に基づいて、機械振興協会はトヨタ自動車や三井物産と共同で実験システムの開発に着手しつつあった。

実をいえばこのプロジェクトは一九六四年に電子工業課の課長に就任した戸谷深造が提唱したのだが、時期尚早として見送りになった経緯があった。それが可能になったのは、つまり産業界が「情報化」に理解を示すようになったからにはかならない。

二

他の省庁からすると、情報課は何を企んでいるか分からない得体のしれないセクションに見えたであろう。通産省の内部においてもそうだった。例えばそれは酒類販売業が

共同で計算センターを設立した瞬間に、情報課とのかかわりができるということだった。

酒類販売は専売業務であって、大蔵省の所管であるべきだが、「情報」は通産省の所管である。銀行が電算部門を分離独立すると、通産省の所管となった。これも大蔵省からすると、領域侵犯に見えた。

情報化促進施策は、コンピュータの利用拡大に伴ってその領域を広げていった。情報課の職員たちは、他の省庁の縄張りであろうが何であろうが、構わずに足を踏み入れた。「NIS」構想に加え、「列島改造」という大義名分が後押しした。

「情報化元年」の名付け親である平松守彦は七三年の七月、基礎産業局総務課長として電子政策課を離れていた。さらに七四年六月、国土庁官房審議官を最後に通産省を辞し、地方行政に身を転じた。すなわち大分県副知事を経て七九年四月から大分県知事を務めた。

二〇〇三年に引退するまで六期二十四年を大分県知事として過ごし、一村一品運動による地域おこしや地域パソコン通信「コアラ」などで全国に名を馳せた。

通産省在職中も自民党から参院、衆院の公認候補という誘いを受けた。情報化施策の立案力と実現に向けた豪腕が、橋本登美三郎をして「先生」と言わしめた。

「衆院選に自民党公認候補として立ってこれないか」と橋本は言った。普通なら、「ありがとうございます」と頭を下げて受けるところである。

しかし平松は「任にあらず」と頑なに我流を通した。

実質的な初代の杉山和男は、課長に就任した直後、

「情報処理産業にかかわる以上、自分も勉強しなければ」

といて、日本IBMや富士通に頼み込んで初級プログラミング研修講座を受けた。コンピュータ・メーカーの担当者は大いに戸惑った。あるメーカーは部長、取締役、専務にまで「お伺い」が回り、最後には

——失礼なことがないように。

という社長の一言で受講が認められた。

七一年六月十五日に情報処理振興課長に着任した佐藤和宏は、熊谷弘（のち衆院議員、通産相）を補佐として「ソフトウェア・モジュール研究組合」をスタートさせ、七二年十月に「情報化週間」（のち「情報化月間」）を創設した。第一回情報化週間のテーマは「生活と情報化」だった。優秀システム、情報化貢献企業、情報化貢献個人の総理大臣表彰制度を企画した。

そこに

「一つの省の表彰に総理大臣表彰はおかしい」

というクレームが入った。そこで通産大臣の名で国鉄や

NHKを表彰した。あとから運輸省や郵政省からねじ込まれた。縄張りを侵した、というのである。省庁間のライバル意識が強かった。

「ところが次の年から運輸省も郵政省も同じ表彰制度を作ったのです。それなら一緒にやりましょう、ということになりました」

佐藤は七五年から電子政策課長を務め、のち東京ガス専務。

第四代課長は向阪浩である。

この人は大阪通産局の部長から転任し、七三年一月から七四年六月まで在任した。平松が電政課課長のとき、官房の情報産業室に所属し、シンクタンク構想を推進した。ただし和製「シンクタンク」はデータ処理機能を備えたりサーチセンターにとどまった。

課長在任中にオイルショックに伴う電力供給削減問題が起こったが、情報処理サービスに限って特例扱いするよう、電力業界に申し入れている。

児玉幸治は七二年から企業行動課長を務め、七四年六月に情報課長に着任した。情報産業振興策は基礎固めの時期を終え、発展期に入っていた。

当人は業界に「自分の任期である二年をかけて、情報サービス産業の高度化に取り組み」と宣言したが、翌七五年

三月、唐突に大臣官房企画室長の辞令を受け取った。これは当人も寝耳に水の人事だったらしい。

三

在任はわずか九か月だったが、「コンピュータ保険」制度を創設し、コンピュータ・プログラムの権利保護問題を調査・研究する基礎を築いた。のち事務次官を経て日本情報処理開発協会会長となった。

協同システム開発（JSD）の設立にかかわったのは吉田文毅（のち日本輸出入銀行理事）である。七五年三月から七六年五月まで課長の職にあった。

大蔵省との折衝で、

「あと一年、実施を遅らせてくれ。本当に予算が厳しいのだ。来年は必ず予算をつける」

と懇願されたが、

「情報サービス産業はいまが伸び盛りである。伸び盛りの子どもに十分食べさせなくてはならない。将来に禍根を残すようなことは、断じてできない」

と強硬に主張して、初年度五億円を獲得した。このとき補佐役だったのがのちに外務大臣となる町村信孝である。協同システム開発の設立に当って吉田は

「四月一日はエイプリル・フールで縁起が悪い」

といって、設立日を四月二日に変更した逸話がある。なかなかユニークで豪胆な人であった。

余談だが、当時、「情報三課」（電子政策課、情報処理振興課、電子機器課）は、省内で

「エレムコ」

と呼ばれていた。

「エレベーターの向こう側」

の意味である。

そういう呼び名が付いたのは、情報三課が通産省の中でも一種独特の空気を持っていたためであろう。

情報三課は現在の経産省別館の七階、全体が細長いオフィスにあつて、仕切りもなく、机を寄せ集めた島を作っている状態だった。課員たちは自嘲も込めて「ウナギの寝床」と称していたらしい。

仕切りがないから、隣の課の誰が何をしているかが手に取るように分かる。電話も会議も筒抜け（もつとも、仕切りがあつても当時の課員たちは周りを気にせず声を張り上げていたから、隠しようがなかったが）、業界の誰が誰を訪ねてきたかも丸見えだし、その気になれば机の上の書類を見ることもできる。実際、「その気」になった人が大勢いた。これがために、しばしば領域侵犯が問題になった。

特に電政課と情報課の間では、縄張り、をめぐって論争が絶えなかった。両課とも先端分野を扱い、業界の動きが早く、かつ激しい。言い合っているうちにそれどころでなくなり、結局、一緒になって仕事をするのが珍しくなかつた。

情報処理技術者試験用の説明資料を印刷し、ホチキスで止める作業を三課の職員が総出でやるようなこともあった。予算折衝のときなどは床に新聞紙を敷いて寝泊りし、ずらりと並べた輪転機が吐き出してくる予算案を徹夜で作るというようなこともあった。

そういうときも課が違うから、というようなこともなく、手すきの者が手伝う空気が醸成されていた。

佐藤和宏のときに始まった「情報化週間」にもエピソードがある。第一回の情報化週間の実務を担当した山崎幸信が言う。

「予算は五十万八千円でした。ところが情報化週間の説明資料を作ったら、それで予算が吹き飛んでしまった。ですからあとは全部、手作りと手作業でした」

日本専売公社に頼み込んで、ただで記念タバコを作ってもらったり、電車の中吊り広告を営団地下鉄にほとんど無料に近い料金で掲示してもらった。そういう作業も情報課

の職員の仕事だった。

七八年の情報化週間から、マスコット・ガールが起用された。その企画を担当したのは、のちに情報課長になる中村勲である。

数人の候補タレントの写真を見て課員全員が、これがいい、あれがいいとワイワイガヤガヤやって、あるタレントに決定しました。そうしてポスターを作り「通産ジャーナル」の特集記事もできてホッとしたとき、女性週刊誌を見て愕然としました。

——失踪。

という見出しじゃないですか。昔風にいうと駆け落ちてすな。配布したポスターを回収したり何だりで、たいへんな思いをしました。

通産省の正式名称に濁点をつけ

「ツウジヨウザンギョウ省」(通常残業省)

と呼ばれたのは、夜中の十時、十一時でも課員が何かしら仕事をしていたからだだった。予算編成期であれば、どの省庁も夜間まで仕事延びるのだが、通産省、ことに情報三課は特別だった。

情振課に出勤を命じられたときは、正直にいつてかなりビビったものでした。前任者から「すごいところ」と聞かされていました。あとになって聞いた話では、
——あいつなら、たぶん、壊れないだろう。
というのが人選の理由だったそうです。

七四年九月から七六年三月まで日本情報処理開発協会から出向した音田真理はこう話している。

辻良英（前出）は

「職員が少ないだけじゃなくて、予算もない。ほとんどの職員が二十四時間勤務体制で、自由になる時間は日曜日の午後から月曜日の朝まで、という感じでした。土曜、日曜、祝日なし、という状態だった」と述懐している。

旧海軍の「月月火水木金金」を彷彿とさせる光景が繰り広げられた。

徹夜が続き、疲労がたまるところになると職員たちは、誰が音頭をとるでもなく、士気を奮い立たせるために歌を唄った。

きみの行く道は はてしなく遠い

なのに なぜ 歯を食いしばり

きみは行くのか そんなにしてまで

世の中では『若者たち』のタイトルで知られる。職員たちはこれを「エレムコの唄」と呼んだ。一番の歌詞より

「君の行く道は 希望へと続く」
で始まる三番のほうが好まれた。

「自由化の波が押し寄せていました。自由化は結構だが、国内産業は守らにやならない。そういう矛盾を感じながら、仕事をしていました」

七三年六月から七四年十一月まで業務班長をやっていた鈴木孝男（のち日本貿易振興会ジュネーブ事務所長）が、このような想い出を話している。

~~~~~ 補注 ~~~~~

港湾システム 日本郵船が取り組んだ港湾のコンテナヤード・システムでは、国際的な取り決めとの整合が課題だった。コンテナの大きさ、重量などは規格化されていたが、国別コードや税関手続きなどがまちまちで、国際的な標準化が急務だった。通産省は運輸省と共同でシステム構築に着手し、七五年五月、運輸省港湾技術研究所に設置されたコンピュータ・センターにはTOSBA C5600-160が採用されている。

郡 祐一 こおり・ゆういち／1902～1983。茨城県に生まれ一九二九年東京帝国大学を出て内務省に入り四六年同省地方局長から四七年官選で石川県知事となり四八年全国選挙管理委員会事務局長、第二次吉田内閣で官房次官を務めた。五〇年参院議員、岸内閣で自治大臣、党幹事長などを歴任し七二年田中内閣で法相、八三年の総選挙で落選し引退した。

『若者たち』 作詞・藤田敏雄、作曲・佐藤勝、唄はザ・ブロード・サイド・フォーだった。同名のテレビドラマのタイトル曲として流され大ヒットとなった。

▼ドラマ『若者たち』 一九六六年二月七日から九月三十日まで、毎週水曜日の午後六時から三十分間、フジテレビ系列で放送された。両親を早く亡くした佐藤家の五人兄弟（長男・太郎 田中邦衛、次兄・次郎 橋本功、三男・三郎 山本圭、妹・オリエ 佐藤オリエ、末弟・末吉 松山省二）がときに反目し合い、ときに助け合って生きていくさまが多くの若者の共感を得た。このテレビドラマは「話が暗いし、娯楽性も乏しい」という理由で途中で

打ち切られるところだったが、七万通に及ぶ継続希望の投書が殺到したため九月三十日まで延長されたというエピソードもある。

# 日本IT書紀 193 広がる領域

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。